

第2 事業の状況

1 事業内容

○目標像・使命

大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現のため、港湾機能の強化、都市環境の保全並びに臨海地域の活性化に資する施策を、重点的、効果的に進めます。

○事業の概要

大阪市港営事業会計において営んでいる事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業に区分されます。

(1) 港湾施設提供事業

① 荷役機械事業

岸壁において貨物の積み降ろしを行う荷役機械を設置し、利用者の用に供しています。平成26年度末時点において、公共コンテナターミナルのC-6・7バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを計2基設置しています。

② 上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

(参考) 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への離着岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な離着岸の補助をする船ではありますが、事業の収支採算性の改善および需要動向に柔軟に対応できる民間事業者への移行を進めた結果、平成25年度末をもって、引船事業を廃止しました。

(2) 大阪港埋立事業

公有水面の埋立により取得した咲洲（南港）地区、舞洲（北港北）地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

また夢洲（北港南）地区については、平成19年度末に一般会計より会計移行して、造成を進めているところであり、造成および都市基盤整備が完了した一部の区画については平成24年度より売却を開始しています。

2 業務の推移

指標名	(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
① ガントリークレーン基数	(基)	4	4	4	2	2
② ガントリークレーン稼働時間	(時間)	5,351	4,961	4,393	954	941
③ 荷役機械 専用使用基数	(基)	1	1	1	0	0
④ 上屋施設数	(棟)	82	82	82	81	81
⑤ 上屋供用面積	(㎡)	244,191	244,191	244,191	240,337	240,337
⑥ 附設事務所施設数	(カ所)	56	56	57	51	51
⑦ 附設事務所供用面積	(㎡)	16,837	16,837	17,237	14,077	14,077
⑧ 荷さばき地供用面積	(㎡)	982,988	1,004,015	990,081	918,081	918,081
⑨ 引船隻数	(隻)	3	2	2	1	
⑩ 引船取扱件数	(件)	2,623	1,217	963	210	
⑪ 引船稼働時間	(時間)	3,238	1,490	1,202	269	
⑫-1 埋立地売却対象面積(咲洲)	(ha)	578	578	578	578	578
⑫-2 埋立地処分済面積(咲洲)	(ha)	534	536	536	538	545
⑬-1 埋立地売却対象面積(舞洲)	(ha)	66	66	66	66	66
⑬-2 埋立地処分済面積(舞洲)	(ha)	47	47	53	53	53
⑭-1 埋立地売却対象面積(鶴浜)	(ha)	24	24	24	24	24
⑭-2 埋立地処分済面積(鶴浜)	(ha)	6	6	6	6	6
⑮-1 埋立地売却対象面積(夢洲)	(ha)			42	42	42
⑮-2 埋立地処分済面積(夢洲)	(ha)			2	10	10
⑯-1 港湾施設提供事業(損益勘定)職員数	(人)	53	38	38	29	24
⑯-2 港湾施設提供事業(資本勘定)職員数	(人)	2	2	2	2	2
⑰-1 大阪港埋立事業(損益勘定)職員数	(人)	101	89	83	65	63
⑰-2 大阪港埋立事業(資本勘定)職員数	(人)	6	12	14	2	5

<参考>

指標名	指標の説明
① ガントリークレーン基数	コンテナ埠頭に設置された市所管ガントリークレーンの供用基数
② ガントリークレーン稼働時間	上記ガントリークレーンの年間供用時間数
③ 荷役機械 専用使用基数	石炭埠頭の揚炭機等、月単位で使用許可を行っている市所管のクレーンの供用基数
④ 上屋施設数	岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設(市所管)の棟数
⑤ 上屋供用面積	上記上屋の使用許可可能な面積
⑥ 附設事務所施設数	荷さばき地や上屋の利用者が貨物受渡業務の確認等を行う市所管事務所の施設数
⑦ 附設事務所供用面積	同事務所の使用許可可能な面積
⑧ 荷さばき地供用面積	海上輸送貨物の荷さばきを行う場所の使用許可可能な面積
⑨ 引船隻数	市所管のタグボートの隻数
⑩ 引船取扱件数	市所管のタグボートの出動回数
⑪ 引船稼働時間	市所管のタグボートの使用許可時間
⑫-1 埋立地売却対象面積(咲洲)	咲洲の売却対象面積
⑫-2 埋立地処分済面積(咲洲)	咲洲の売却対象面積中処分済の面積
⑬-1 埋立地売却対象面積(舞洲)	舞洲の売却対象面積
⑬-2 埋立地処分済面積(舞洲)	舞洲の売却対象面積中処分済の面積
⑭-1 埋立地売却対象面積(鶴浜)	鶴浜の売却対象面積
⑭-2 埋立地処分済面積(鶴浜)	鶴浜の売却対象面積中処分済の面積
⑮-1 埋立地売却対象面積(夢洲)	夢洲の売却対象面積 ※夢洲地区については、現在造成中のため売却対象面積の一部(先行開発地区)を計上。
⑮-2 埋立地処分済面積(夢洲)	夢洲の売却対象面積中処分済の面積
⑯-1 港湾施設提供事業(損益勘定)職員数	港湾施設提供事業の損益勘定(運営費)にかかる職員数
⑯-2 港湾施設提供事業(資本勘定)職員数	港湾施設提供事業の資本勘定(施設整備費)にかかる職員数
⑰-1 大阪港埋立事業(損益勘定)職員数	大阪港埋立事業の損益勘定(一般管理費)にかかる職員数
⑰-2 大阪港埋立事業(資本勘定)職員数	大阪港埋立事業の資本勘定(土地造成費・関連事業費)にかかる職員数

3 業績の説明

指標①～③は港湾施設提供事業の荷役機械事業にかかるものです。

まず指標①は、公共コンテナ埠頭においてコンテナ荷役のために設置しているガントリークレーンの基数です。

指標②は、年間稼働時間で、26年度は前年度より減少し、年々稼働時間は減少しています。なお、25年度にC-9岸壁のガントリークレーンを供用廃止し、大阪港埠頭(株)へ貸付を行ったことにより、クレーンの基数及び稼働時間は減少しておりますが、供用を続けるクレーンについて適切な維持補修や設備更新を実施してまいります。

指標③は、専用クレーンの供用基数で、24年度までは石炭埠頭に1基の専用クレーンを公共で供用しておりましたが、埠頭のあり方や公共の関与の見直しにより25年度に供用廃止をしました。

指標④～⑧は港湾施設提供事業の上屋倉庫事業にかかるものです。

指標④、⑤は、貨物の荷さばきや一時保管を行う上屋倉庫の供用棟数、供用面積です。雑貨上屋77棟、青果物上屋2棟、船客上屋2棟の合計81棟を供用しており、その供用面積（指標⑤）は約240,000㎡となります。

指標⑥の附設事務所は上屋附設33か所、荷さばき地附設18か所を合わせて51か所、その面積（指標⑦）は約14,000㎡を供用し、荷さばきに必要な事務手続きを実施する事務所の需要に応じております。

指標⑧は荷さばき地の供用面積で、25年度に咲洲地区において荷さばき地を供用廃止したことにより、約72,000㎡減少し、約918,000㎡となっております。

指標⑨～⑪は港湾施設提供事業の引船事業にかかるものです。ただし、引船事業については、25年度末をもって廃止しており、26年度において残った引船の売却も完了したことから、各指標の26年度数値はありません。

指標⑫～⑮は大阪港埋立事業にかかるものです。

指標⑫は、咲洲地区の売却対象面積と処分済面積です。咲洲地区は港営事業会計を設置した昭和39年度から売却を実施しており、平成26年度末には全体の9割545haの処分を終えております。

指標⑬は、舞洲地区の売却対象面積と処分済面積です。舞洲地区は平成2年度に一般会計から港営事業会計に移行し、平成5年度から売却を開始し、平成26年度末には全体の約8割53haの処分を終えております。

指標⑭は、鶴浜地区の売却対象面積と処分済面積です。鶴浜地区は平成17年度に一般会計から港営事業会計に移行し、道路など都市基盤整備を行ったうえで、平成19年度から売却を開始し、平成26年度末には全体の約3割6haの処分を終えております。

指標⑮は、夢洲地区の売却対象面積と処分済面積です。夢洲地区は平成19年度に一般会計から港営事業会計に移行し、土地売却に向けて基盤整備を行っているところであり、一部地区においては平成24年度より売却を開始し、平成26年度末には10haの処分を行っております。なお、売却対象面積については、売却可能面積（先行開発地区）を計上しています。

指標⑯、⑰は、港営事業会計の職員数の推移です。⑯-1は港湾施設提供事業において施設の維持管理等を行っている職員数で、⑯-2は施設の整備を行っている職員数です。⑰-1は大阪港埋立事業において土地の分譲促進を含めた維持管理等を行っている職員数で、⑰-2は土地造成及び基盤整備の建設改良等を行っている職員数で、全職員数は減少傾向にあります。

4 経営指標の推移

(1) 収益性

指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体平均 (25年度)
収	1 営業収支比率(%)	98.8%	94.2%	92.8%	179.5%	
	港湾施設提供事業	88.8%	87.0%	92.0%	93.8%	125.0%
	荷役機械	111.1%	110.7%	93.8%	119.7%	
	上屋倉庫	86.8%	85.3%	92.9%	93.2%	
	引船	91.5%	82.2%	39.3%	0.0%	
	大阪港埋立事業	105.9%	97.0%	93.0%	257.5%	128.6%
	咲洲	172.8%	211.3%	223.4%	286.4%	
	舞洲	35.3%	79.5%	19.8%	66.3%	
	鶴浜	0.1%	0.0%	0.2%	0.5%	
	夢洲	211.0%	54.3%	59.1%	219.4%	
	2 経常収支比率(%)	99.1%	95.6%	87.5%	136.1%	
	港湾施設提供事業	100.6%	98.9%	107.0%	108.9%	127.7%
	荷役機械	108.7%	107.9%	87.9%	152.1%	
上屋倉庫	100.4%	98.9%	108.8%	107.9%		
引船	89.1%	80.5%	38.4%	0.0%		
大阪港埋立事業	98.1%	94.3%	82.0%	150.3%	130.2%	
咲洲	165.0%	179.4%	144.4%	166.6%		
舞洲	34.2%	77.9%	19.0%	50.7%		
鶴浜	0.2%	0.2%	0.9%	1.7%		
夢洲	36.0%	49.7%	58.0%	94.9%		
3 総収支比率(%)	76.9%	92.5%	91.0%	15.3%		
性	港湾施設提供事業	88.3%	88.6%	123.1%	135.6%	131.7%
	荷役機械	64.1%	107.9%	87.9%	1,297.7%	
	上屋倉庫	88.9%	87.6%	121.5%	104.2%	
	引船	157.9%	80.5%	278.8%	8,282.8%	
	大阪港埋立事業	71.0%	94.1%	81.8%	10.7%	124.5%
	咲洲	94.1%	177.9%	143.5%	68.3%	
	舞洲	34.2%	77.9%	18.9%	1.1%	
	鶴浜	0.2%	0.2%	0.9%	0.0%	
	夢洲	36.0%	49.7%	58.0%	0.5%	
	4 累積欠損金比率(%)					
	港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	大阪港埋立事業	792.0%	495.6%	522.5%	1,409.9%	103.1%
	5 不良債務比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
大阪港埋立事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑（平成25年4月1日～平成26年3月31日）より、

港湾施設提供事業は港湾整備事業98事業中、地方公営企業法財務規定等適用の8事業の平均値。

大阪港埋立事業は宅地造成事業（臨海）78事業中、地方公営企業法財務規定等適用の20事業の平均値。

収益性について

収支比率として、1. 営業収支比率、2. 経常収支比率、3. 総収支比率を事業別に算定しております。

1. 営業収支比率について、港湾施設提供事業は、引船事業を25年度末に廃止したことや、補修等の費用が減少したことにより、26年度は94%と上昇しております。事業別に26年度の同指標を見れば、荷役機械事業が120%、また、上屋倉庫事業が93%となっております。なお、引船事業は廃止したことから同指標は0%となっております。なお、3事業あわせた25年度の値(92%)は、全国の港湾整備事業の平均125%よりも33ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の1. 営業収支比率は、土地売却原価が減少したことから、26年度は258%と大きく改善しております。26年度を地区別に見れば、咲洲地区で286%、夢洲地区で220%となっておりますが、営業収益が少ない舞洲地区で66%、鶴浜地区については1%となっております。なお、25年度の値(93%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均129%よりも36ポイント低い値となっております。

営業収支に営業外の収益や費用を加えた2. 経常収支比率について、港湾施設提供事業は、26年度では使用料収入以外の営業外収益が企業債利息等の営業外費用を上回るため、1. 営業収支比率より15ポイント高い109%となっております。なお、25年度の値(107%)は、全国の港湾整備事業の平均128%より21ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の2. 経常収支比率は、営業外収益として所管施設の賃貸料、行政財産の目的外使用料及び監理団体等への貸付金利息の収入がある一方、営業外費用において企業債の支払利息等の負担があり、26年度で150%となっております。なお、25年度の値(82%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均130%と比較して、48ポイント低い値となっております。

また、経常収支に特別利益、特別損失を加えた3. 総収支比率について、港湾施設提供事業は固定資産の売却に伴う特別利益の増加により26年度は136%と上昇しました。一方、大阪港埋立事業は地方公営企業会計制度の見直しに伴い、特別損失としてたな卸資産である販売用土地の評価損等を計上したことなどにより、11%と大幅に悪化しております。

4. 累積欠損金比率は、港湾施設提供事業ではこれまで0%ですが、20年度以降、累積欠損金が生じている大阪港埋立事業では、26年度は会計制度の見直しに伴う特別損失の計上などにより、1,410%と大きな値であり、25年度と比べて悪化しております。

以上、港営事業会計の収益性については、26年度は営業収支比率及び経常収支比率が改善し、不良債務の発生は回避しましたが、会計制度の見直しに伴い、総収支比率及び累積欠損金比率が大幅に悪化するなど、依然として厳しい状況にあります。

(2) 健全性・安全性

指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体平均 (25年度)
健全性	6 企業償還元金 対減価償却費比率(%)	220.2%	315.0%	276.1%	514.8%	
	港湾施設提供事業	233.9%	326.1%	240.3%	205.2%	226.0%
	荷役機械	86.7%	178.2%	149.7%	186.1%	
	上屋倉庫	266.8%	347.7%	248.5%	199.8%	
	引船	141.4%	152.1%	139.1%	0.0%	
	大阪港埋立事業	211.7%	307.8%	299.9%	2,203.0%	5,773.3%
	咲洲	29.1%	389.5%	462.0%	1,334.3%	
	舞洲	16.5%	0.0%	83.3%	著増	
	鶴浜	1,049.3%	5,441.3%	0.0%	著増	
	夢洲	著増	著増	著増	著増	
	7 企業債利息 対営業収益比率(%)	15.0%	10.0%	9.4%	8.6%	
	港湾施設提供事業	8.4%	7.3%	6.5%	5.3%	2.3%
	荷役機械	2.5%	2.4%	7.3%	6.4%	
上屋倉庫	9.3%	7.8%	6.4%	5.2%		
引船	3.0%	2.6%	7.1%	0.0%		
大阪港埋立事業	18.8%	10.9%	10.3%	9.6%	11.0%	
咲洲	12.3%	15.7%	10.6%	5.5%		
舞洲	25.5%	3.5%	105.0%	65.5%		
鶴浜	著増	著増	著増	著増		
夢洲	111.5%	17.6%	3.3%	64.9%		
8 減価償却費 対営業収益比率(%)	19.8%	12.2%	11.8%	5.8%		
港湾施設提供事業	20.5%	18.5%	19.6%	19.8%	26.4%	
荷役機械	28.6%	8.5%	25.9%	23.5%		
上屋倉庫	18.9%	18.5%	18.7%	19.7%		
引船	37.0%	45.2%	113.7%	0.0%		
大阪港埋立事業	19.4%	10.0%	9.4%	1.2%	1.5%	
咲洲	6.6%	9.2%	6.4%	1.2%		
舞洲	101.2%	12.0%	326.8%	0.8%		
鶴浜	550.9%	4,297.2%	2,856.6%	59.5%		
夢洲	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%		
9 企業償還元金 対営業収益比率(%)	43.7%	38.3%	32.7%	30.0%		
港湾施設提供事業	48.0%	60.3%	47.2%	40.6%	60.7%	
荷役機械	24.8%	15.2%	38.8%	43.8%		
上屋倉庫	50.4%	64.4%	46.5%	39.3%		
引船	52.3%	68.8%	158.1%	0.0%		
大阪港埋立事業	41.1%	30.7%	28.1%	26.5%	114.6%	
咲洲	1.9%	35.7%	29.7%	16.5%		
舞洲	16.7%	0.0%	272.4%	236.9%		
鶴浜	著増	著増	著増	著増		
夢洲	1,905.9%	192.3%	16.1%	65.9%		
10 企業債残高 対営業収益比率(%)						
港湾施設提供事業	288.7%	249.1%	241.3%	214.2%	273.4%	
大阪港埋立事業	1,920.4%	1,185.1%	1,175.3%	1,216.2%	2054.2%	
11 流動比率(%)	153.0%	221.5%	827.3%	113.8%		
港湾施設提供事業	249.9%	176.6%	284.9%	188.5%	1,027.1%	
大阪港埋立事業	110.5%	233.2%	1,320.3%	101.9%	1,373.5%	
12 自己資本構成比率(%)	49.4%	49.2%	49.9%	31.2%		
港湾施設提供事業	57.6%	59.2%	62.4%	64.5%	88.5%	
大阪港埋立事業	48.4%	48.1%	48.4%	25.6%	55.7%	
13 固定比率(%)	69.1%	68.3%	68.1%	61.5%		
港湾施設提供事業	160.8%	160.0%	151.1%	139.5%	104.0%	
大阪港埋立事業	55.8%	55.3%	55.5%	28.0%	34.3%	

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑（平成25年4月1日～平成26年3月31日）より、

港湾施設提供事業は港湾整備事業98事業中、地方公営企業法財務規定等適用の8事業の平均値。

大阪港埋立事業は宅地造成事業（臨海）78事業中、地方公営企業法財務規定等適用の20事業の平均値。

健全性・安全性について

6. 企業債償還元金対減価償却費比率は、港湾施設提供事業では築年数が古い施設が多く、年々減価償却費が減少していることや、減価償却費の生じない埠頭用地造成にかかる企業債が多いことから、26年度は205%となっております。なお、25年度の同指標（240%）は港湾整備事業の全国平均226%を上回っております。

一方、大阪港埋立事業は土地造成を主たる事業としており、元来、償却対象施設が少ないが、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、なにわの海の時空館等の施設について減損損失を計上したことなどから、減価償却費が減少し、26年度は2,203%と大きく増加しております。なお、大阪港埋立事業においては舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館等の償却対象施設を所有していることもあり、25年度の同指標（300%）は宅地造成事業（臨海）の全国平均5,773%を大きく下回っております。

7. 企業債利息対営業収益比率は、港湾施設提供事業では支払利息が年々減少していることから、25年度と比して26年度は減少しています。なお、25年度の同指標（7%）は、港湾整備事業全国平均2%を上回っております。一方、大阪港埋立事業は現在も土地造成中であり、支払利息は多いものの、26年度は企業債利率の低下に伴う支払利息の減少により10%と横ばいとなっております。25年度の同指標（10%）は、宅地造成事業（臨海）の全国平均11%を下回っております。

8. 減価償却費対営業収益比率は、港湾施設提供事業では年々減価償却費が減少しておりますが、営業収益も減少していることから、当比率は20%前後の値となっており、26年度では20%となっております。25年度の同指標（20%）は港湾整備事業の全国平均26%を下回るものとなっております。一方、大阪港埋立事業では26年度は減損損失の計上に伴う減価償却費の減少により、1%と減少しています。25年度の同指標（9%）は宅地造成事業（臨海）全国平均2%を上回るものとなっております。

9. 企業債償還元金対営業収益比率は、港湾施設提供事業では26年度で41%であり、25年度の同指標（47%）は全国平均61%を下回っております。一方、大阪港埋立事業では26年度で27%であり、25年度の同指標（28%）は全国平均115%を下回っております。

10. 企業債残高対営業収益比率は、港湾施設提供事業では年々企業債残高は減少していることから、26年度で214%と前年度より減少しており、25年度の同指標（241%）は全国平均273%を下回っております。一方、大阪港埋立事業では企業債残高が多額であることから、26年度は1,216%と大きな値となっております。また、25年度の同指標（1,175%）は全国平均2,054%を下回っております。

11. 流動比率は、会計制度の見直しに伴い、借入資本金を負債に計上したことから、26年度は港湾施設提供事業では189%、大阪港埋立事業では102%と25年度より大きく減少しております。なお、港湾施設提供事業では、25年度の同指標（285%）は全国平均1,027%を下回っており、大阪港埋立事業では25年度の同指標（1,320%）は全国平均1,374%を下回っております。

12. 自己資本構成比率は、港湾施設提供事業の26年度は65%であり、25年度の同指標（62%）は全国平均89%を下回っています。また、大阪港埋立事業の26年度は26%であり、25年度の同指標（48%）は全国平均56%を下回っております。

13. 固定比率は、港湾施設提供事業では26年度は140%であり、25年度の同指標（151%）は全国平均104%を上回っております。また、大阪港埋立事業では26年度は28%であり、25年度の同指標（56%）は全国平均34%を上回っております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業とも、主に企業債を財源として、それぞれ施設や埋立地を整備し、事業経営を行っているため、企業債にかかる負担は大きいことから、会計の健全性や安全性を保っていくためにも営業収益の確保に努めてまいります。

(3) 生産性・効率性

指標名		(単位)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体平均 (25年度)	
生 産 性	14 固定資産回転率							
	港湾施設提供事業		(回)	0.11	0.11	0.10	0.11	0.03
	大阪港埋立事業		(回)	0.07	0.12	0.12	0.70	0.21
	15 施設稼働状況							
	港湾施設提供事業							
	1基当たりガントリークレーン稼働時間		(時間)	1,240	1,098	477	471	
	上屋稼働率		(%)	86.4%	83.8%	81.7%	83.2	
	1隻当たり引船稼働時間		(時間)	745	601	269	0	
	大阪港埋立事業		(%)	88.3%	89.2%	89.4%	86.5%	
	売却予定地の処分率(咲洲)		(%)	92.8%	92.8%	93.1%	94.3%	
売却予定地の処分率(舞洲)		(%)	71.1%	80.3%	80.3%	80.3%		
売却予定地の処分率(鶴浜)		(%)	26.6%	26.6%	25.0%	25.0%		
売却予定地の処分率(咲洲)		(%)		4.8%	23.8%	23.8%		
効 率	16 単位当たり収益							
	港湾施設提供事業							
	1基当たりガントリークレーン収益		(百万円)	108	93	23	25	
	1㎡当たり上屋倉庫事業収益		(円)	5,034	4,943	4,867	6,655	
	1隻当たり引船収益		(百万円)	85	66	28	0	
	大阪港埋立事業							
	土地売却収益(咲洲)		(百万円/ha)	609	0	1,149	982	
	土地売却収益(舞洲)		(百万円/ha)	0	1,102	0	0	
	土地売却収益(鶴浜)		(百万円/ha)	0	0	0	0	
	土地売却収益(夢洲)		(百万円/ha)		412	642	602	
率	17 単位当たり費用							
	港湾施設提供事業							
	1基当たりガントリークレーン費用		(百万円)	97	84	59	48	
	1㎡当たり上屋倉庫事業費用		(円)	5,155	5,137	4,651	5,512	
	1隻当たり引船費用		(百万円)	93	80	72	0	
	大阪港埋立事業							
	土地売却原価(咲洲)		(百万円/ha)	729	729	729	448	
	土地売却原価(舞洲)		(百万円/ha)	1,108	1,108	1,108	781	
	土地売却原価(鶴浜)		(百万円/ha)	1,283	1,283	1,283	777	
	土地売却原価(夢洲)		(百万円/ha)		1,074	1,074	902	
18 営業収益に対する人件費の割合								
港湾施設提供事業		(%)	6.4%	6.7%	5.5%	4.6%	9.5%	
荷役機械		(%)	3.9%	4.2%	13.3%	12.4%		
上屋倉庫		(%)	4.7%	5.0%	4.5%	4.4%		
引船		(%)	52.1%	63.9%	111.7%	0.0%		
大阪港埋立事業		(%)	9.0%	5.5%	3.6%	4.6%	2.6%	
咲洲		(%)	8.5%	11.4%	5.1%	3.6%		
舞洲		(%)	11.9%	1.8%	37.8%	28.2%		
鶴浜		(%)	著増	著増	著増	著増		
夢洲		(%)	30.8%	5.5%	0.7%	16.6%		
19 職員1人当たり人件費								
港湾施設提供事業		(千円/人)	7,590	7,621	7,383	7,387	6,635	
荷役機械		(千円/人)	8,415	7,779	7,366	7,184		
上屋倉庫		(千円/人)	7,304	7,576	7,298	7,405		
引船		(千円/人)	8,088	7,694	7,877	0		
大阪港埋立事業		(千円/人)	8,324	8,807	7,293	8,516	6,667	
20 職員1人当たり営業収益								
港湾施設提供事業		(千円/人)	117,720	113,194	133,814	160,180	91,991	
大阪港埋立事業		(千円/人)	85,409	148,376	188,232	184,152	299,071	
21 委託料比率								
港湾施設提供事業		(%)	6.5%	5.8%	3.2%	3.4%		
大阪港埋立事業		(%)	28.6%	32.4%	36.3%	28.7%		

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑（平成25年4月1日～平成26年3月31日）より、

港湾施設提供事業は港湾整備事業98事業中、地方公営企業法財務規定等適用の8事業の平均値。

大阪港埋立事業は宅地造成事業（臨海）78事業中、地方公営企業法財務規定等適用の20事業の平均値。

生産性・効率性について

14. 固定資産回転率は、港湾施設提供事業では26年度は0.11回となっており、25年度の同指標（0.10回）は全国平均の0.03回を上回っております。一方、大阪港埋立事業では26年度は0.70回となっており、減損損失の計上に伴う固定資産の帳簿価格の切り下げなどにより、増加しております。しかし、大阪港埋立事業は、舞洲スポーツアイランド施設等について固定資産を計上しておりますが、そもそも営業収益は土地の売却、賃貸にかかるもので、必ずしも固定資産を用いた営業収益を示す値となっております。

15. 施設稼働状況は、港湾施設提供事業の荷役機械事業で、26年度のガントリークレーン1基当たりの年間稼働時間は、25年度と比べて減少しております。上屋の稼働率は減少傾向にあり、26年度は83%となっており、営業収益を増加するためにも稼働率の向上に努めていく必要があります。引船事業は、廃止に伴い26年度の数値はありません。大阪港埋立事業の売却予定地の処分率は、咲洲で94%、舞洲でも80%と進んでおりますが、17年度に会計移行した鶴浜では25%、24年度より土地売却を開始した夢洲では24%となっております。

16. 単位当たり収益は、26年度において、ガントリークレーンでは1基当たり25百万円、上屋倉庫事業では1㎡当たり6,655円となっており、25年度より増加しております。引船事業は、廃止に伴い26年度の数値はありません。大阪港埋立事業は、当該年度の売却場所によって、単価が大きく変動しますが、26年度は咲洲で982百万円/ha、夢洲で602百万円/haとなっております。

17. 単位あたり費用は、26年度において、ガントリークレーンでは1基当たり48百万円で25年度より減少しておりますが、上屋倉庫事業では1㎡当たり5,512円と増加しております。引船事業は、廃止に伴い26年度の数値はありません。大阪港埋立事業では土地売却原価を計上しており、咲洲で448百万円/ha、舞洲で781百万円/ha、鶴浜で777百万円/ha、夢洲で902百万円/haとなっております。

18. 営業収益に対する人件費の割合は、港湾施設提供事業では26年度で5%であり、25年度の同指標（6%）は全国平均の10%を下回っています。一方、大阪港埋立事業では26年度で5%となっており、25年度の同指標（4%）は全国平均の3%を上回っております。

19. 職員1人当たりの人件費は、26年度において、港湾施設提供事業で7,387千円、大阪港埋立事業で8,516千円であり、25年度の同指標はともに全国平均を上回っております。

20. 職員1人当たり営業収益は、港湾施設提供事業では26年度は160,180千円/人であり、25年度の同指標（133,814千円/人）は全国平均の91,991千円/人を上回っております。一方、大阪港埋立事業では、26年度は184,152千円/人であり、25年度の値（188,232千円/人）は全国平均の299,071千円/人を大きく下回る水準にあります。

21. 委託料比率は、港湾施設提供事業では26年度は3%ですが、大阪港埋立事業は港湾施設提供事業と比較すると施設管理の民間委託化が進んでおり、26年度で29%となっております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業ともに、多額の資本を必要とする事業であり、生産性や効率性の数値は、必ずしも高いものではありませんが、稼働状況は高い水準を維持するとともに、費用は削減あるいは増加の抑制に努めております。

5. 事業の課題

(1) 港湾施設提供事業の課題

港湾施設提供事業につきましては、これまで、収支改善の取組みとして、引船事業を廃止したことや、老朽化が著しく、不採算となっていた鉄鋼クレーンなどの荷役機械やサイロ施設の廃止・売却を進めてきたところです。

その結果、港湾整備事業の収益性は全国平均と比べて同程度もしくは下回るものの、26年度末は不良債務も生じておらず、概ね良好な状態にあります。健全性・安全性については企業債の負担が大きく、全国平均に比べると情勢の厳しい指標もありますが、営業収益は安定して確保しており、短期の資金状況等は良好な状態を維持しております。生産性・効率性については、稼働状況及び単位当たりの収益は高い水準を維持しております。

なお、事業別にみると、収益性については、荷役機械事業において荷役機械使用料の増加に伴い、全指標で前年度と比べて改善もしくは同程度となっております。健全性・安全性については、まだ上屋倉庫事業において企業債にかかる負担が大きく、企業債償還元金に関する比率は横ばいとなっております。

さらに、今後の取組みとしては、上屋や荷さばき地のうち、利用率が低下し不採算となっている施設については、個別の原因を把握し今後の在り方を検討する必要があります。また、現状は不採算となっていない施設についても、今後老朽化等によって設備更新のための新たな投資が必要になるリスクを抱えています。

こういったことから、昨年度に利用者の意見聴取を行っており、今後、その結果をもとに将来の需要予測を勘案し、売却や利用転換、民間活用及び供用廃止など様々な選択肢を視野に入れた検討を行い、長期的視点に立った経営計画を策定していきます。

(2) 大阪港埋立事業の課題

大阪港埋立事業につきましては、これまで、収支改善の取組みとして、集約施設について、なにわの海の時空館を事業廃止したことや、帆船あこがれや舞洲野外活動施設を売却し民間運営に移行したこと、また、舞洲体育館を賃貸借契約し民間運営に移行したこと、さらに、道路・緑地施設について、一般会計へ移管したことなどにより、維持管理費負担の減少に努めてきました。

しかしながら、企業の土地保有ニーズの変化等により、土地売却収益は依然として不透明な状況となっており、また、19年度末に夢洲地区の会計移行も行っており、26年度末の企業債残高は1,543億円となるなど、大阪港埋立事業の収支状況は厳しい状態となっております。

経営指標を見ると収益性については、26年度については、25年度と比べると営業収支比率、経常収支比率は大きく改善しておりますが、健全性・安全性については、固定的な経費である企業債の元利償還等が大きな負担となり、依然として厳しい状況となっております。

そのため、今後の取組みとして、収入の確保を図るため、より一層、「関西イノベーション国際戦略総合特区」や特区における地方税の軽減などを活用して、夢洲地区の産業・物流ゾーンへの総物流企業や次世代・先端産業などの立地を戦略的に促進することにより、臨海部の活性化及び経営の健全化を図っていきます。また、スポーツ施設等の集客施設については、民間運営への移行を検討するなど収支の改善に努めてまいります。

<参考>

	指標名	指標の説明
収益性	1 営業収支比率(%)	$(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$
	2 経常収支比率(%)	$((\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})) \times 100$
	3 総収支比率(%)	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
	4 累積欠損金比率(%)	$(\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})) \times 100$
	5 不良債権比率(%)	$(\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源}))$
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$(\text{企業債償還金} / \text{当年度減価償却費}) \times 100$
	7 企業債利息対営業収益比率(%)	$(\text{企業債利息} / \text{営業収益}) \times 100$
	8 減価償却費対営業収益比率(%)	$(\text{減価償却費} / \text{営業収益}) \times 100$
	9 企業債償還元金対営業収益比率(%)	$(\text{企業債償還金} / \text{営業収益}) \times 100$
	10 企業債残高対営業収益比率(%)	$(\text{企業債残高} / \text{営業収益}) \times 100$
	11 流動比率(%)	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
	12 自己資本構成比率(%)	$((\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / (\text{負債} + \text{資本合計})) \times 100$
	13 固定比率(%)	$(\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金})) \times 100$
生産性・効率性	14 固定資産回転率(回)	$\text{営業収益} / (\text{有形} \cdot \text{無形固定資産} + \text{投資})$
	15 施設稼働状況 <荷役機械>1基当たりガントリークレーンの稼働時間(時間) <上屋倉庫>上屋稼働率(%) <引船>1隻当たりの引船稼働時間(時間) <埋立>地区別売却予定地の処分率(%)	ガントリークレーンの稼働時間/ガントリークレーンの基数 上屋の延べ許可面積/上屋の延べ供用面積 引船当たりの稼働時間/引船隻数 土地売却済面積/土地売却面積
	16 単位当たり収益 <荷役機械>1基当たりガントリークレーンの収益(百万円) <上屋倉庫>1㎡当たり上屋収益(円) <引船>1隻当たり引船収益(百万円) <埋立>土地売却収益(百万円/ha)	荷役機械事業の営業収益/ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業収益/上屋の供用面積 引船事業の営業収益/引船隻数 土地売却収益/土地売却面積
	17 単位当たり費用 <荷役機械>1基当たりガントリークレーンの費用(百万円) <上屋倉庫>1㎡当たり上屋費用(円) <引船>1隻当たり引船費用(百万円) <埋立>土地売却原価(百万円/ha)	荷役機械事業の営業費用/ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業費用/上屋の供用面積 引船事業の営業費用/引船隻数 土地売却にかかる総費用/土地売却面積
	18 営業収益に対する人件費の割合(%)	$(\text{人件費} / \text{営業収益}) \times 100$
	19 職員1人当たり人件費(千円/人)	$(\text{損益勘定支弁職員の給与費} / \text{損益勘定支弁職員数}) / 1,000$
	20 職員1人当たり営業収益(千円/人)	$(\text{営業収益} / \text{損益勘定支弁職員数}) / 1,000$
	21 委託料比率(%)	$(\text{委託料} / \text{現金支出を伴う費用}) \times 100$